

## 卓越大学院プログラム現地視察報告書(令和4年度)

卓越大学院プログラム委員会

機 関 名	早稲田大学	整 理 番 号	1815
プログラム名称	パワー・エネルギー・プロフェッショナル (PEP) 育成プログラム		
プログラム責任者	須賀 晃一	プログラムコーディネーター	林 泰弘
<p>1. 進捗状況概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本のみならず世界の課題である「エネルギーバリューチェーンの最適化」等のイノベーションを様々なセクターで主導する「知のプロフェッショナル」を育成する当プログラムは、電力・エネルギー分野で実績のある全国13国公立大学が連携するスキームで、着実に進展している。</li> <li>・中間評価で留意事項となっていた4点の状況は以下のとおりである。①13大学連携のゴールの明確化については、補助期間終了後の連携についてあらためて全大学の継続意思を確認している。②13大学の大学院の改革の波及については、他分野・プログラムへの横展開や PEP を契機とした博士進学者数の増加等、大学ごとにさまざまな形で進展している。③優秀な学生確保については、修了生や PEP に進学をしなかった学生へのアンケートやヒヤリング等を通じて課題を整理し、2022年夏 SE では、前年同時期より応募学生数が倍増し、2022年度の在籍者数は過去最大となった。④日本学術振興会特別研究員採択率が10%程度にとどまっていることについては、卒業生の半数近くが企業等での新産業創出を担う博士人材となっておりアカデミア志望のみではないという理由だが、申請書の書き方講座や応募説明会などを PEP 生にも提供し、アカデミアを志向する学生のサポートを強化しようとしている。</li> <li>・学生は経済的なサポートに概ね満足をしており、プログラム自体が主に集中授業等であることから、大きな負担にはなっていない。</li> <li>・連携企業の PEP 学生や教員との共同研究への研究助成も増えており、修了後当該企業に就職する学生も出るなど企業の博士人材へのニーズの掘り起こしもなっている。また、電力・エネルギーについての産学連携を生み出すサイクルも回り始めている。</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>【大学院教育全体の改革への取組状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・早稲田大学は、創立150周年となる2032年に向けて「Waseda Vision 150」を掲げて、総長のリーダーシップのもと、大学院教育改革を実施している。PEPは全学の大学院改革を先導する教育研究拠点として位置づけられており、重点的環境整備や自主財源の優先的投下なども受けている。また昨年の「Waseda Carbon Net Zero Challenge 2030s」宣言時に、当プログラムを2050年まで続く人材育成の中核事業と位置付けることが理事会で承認され、さらに本年1月に発表された「Waseda Vision 150 and Beyond」においても、当プログラムは大学院全体の改革をけん引するものとされている。</li> <li>・13大学インターユニバーシティ型大学院教育プラットフォームを母体として、連携する各大学においてもそれぞれの取り組みが進められており、令和2年4月に早稲田に竣工したリサーチイノベーションセンター内に PEP 生用の教育・交流・連携の専用スペースを確保・整備し、活用をしている。コロナ収束後、さらなる活用が進み、学生間の交流等がさらに深まることを期待する。</li> </ul>			

## 2. 意見（改善を要する点、実施した助言等）

- 学生からのコメントにもあったが、エネルギー地政学等、電力・エネルギーについての視野を広げる授業等があると、学んでいる内容の意義についての理解がより広まるのではないか。
- カーボンニュートラル人材育成のための教育改革（学部→修士→博士の一貫教育）はすでに行われているが、志願者をさらに増やすためには、学部生に PEP＝「電力・エネルギー」という狭義の説明だけにとどまらず視座を高く幅広に説明をすること、博士からの編入を増やすなどの柔軟な対応が望まれる。
- 学生の海外留学等の意欲は高く、指導教員のサポートもあり、自分の研修先、共同研究受け入れ先探しに主体的に取り組んでいる。この分野でのグローバルなネットワーク構築は研究力強化に重要であることから、海外研究機関との連携もさらに強化していただきたい。
- 本プログラムが、国公私立 13 大学連携という壮大な連携型大学院として大学院教育・改革のロールモデルとなることを期待する。
- 13 大学マルチ協定は補助期間終了後も継続することで合意しているが、自走期間も持続可能なプログラムとなるよう連携大学とのリソース面等での工夫を引続きしていただきたい。